



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月4日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 深津 弘行 TEL 03-5979-0666
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	1,071	△7.2	△24	—	△25	—	△18	—
2022年11月期第1四半期	1,154	△14.7	43	—	43	—	4	—

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 △16百万円 (—%) 2022年11月期第1四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	△4.09	—
2022年11月期第1四半期	1.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	5,300	3,332	62.9
2022年11月期	5,490	3,371	61.4

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 3,332百万円 2022年11月期 3,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,023	3.5	167	△22.0	173	△20.5	120	△22.6	27.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期1Q	4,424,800株	2022年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2023年11月期1Q	341株	2022年11月期	341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期1Q	4,424,459株	2022年11月期1Q	4,424,460株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、資源価格の上昇や物価高などにより、金融市場の見通しはいまだ不透明な状況が続いており、企業活動への影響が懸念され、引き続き経済動向を注視していく必要があります。一方、新型コロナウイルス感染症対策については、行動制約の緩和などが実施され感染症法における5類への移行なども予定されており新たな局面を迎え、経済活動との両立が進むことが期待されます。

当社グループが事業を展開する生鮮流通業界においては、人口減少等の社会構造の変化、生産性向上の取組みなど構造的な課題への対応からデジタル投資やDXの取組みを中心に投資意欲が強く、事業環境は大きく変化しています。スーパーマーケットを中心とした小売量販店においては、光熱費や資材価格をはじめ、人材の確保や育成コストの増加など様々な販管費が上昇し、厳しい経営環境におかれています。異業種からの生鮮品販売の参入などによる競争環境も激化する中、顧客満足度と収益性の向上の両立を追求しています。店舗運営の効率化や商品調達の最適化に対し、キャッシュレス決済やセルフレジの導入などによるデジタル化・効率化を推進する一方、移動スーパーや宅配など新たな店舗運営形態の取組みを模索しています。また、ライフスタイルの多様化や物価高を背景とした節約志向など生活者ニーズに広がりを見せており、対応すべき課題が蓄積していると認識しています。また、国内の農業・生産サイドにおいても生産者の高齢化や後継者問題、気候変動による主要産地からの農産物の供給の不安定化など課題を抱えています。さらに中間流通を支える物流業界においても、担い手不足や物流効率化の問題に直面しています。

このような環境において、当社グループは社会的要請である環境に配慮した持続可能な生鮮流通に貢献する事業として、「小商圏」「地域の活性化」を軸にしたビジネスの確立と展開を進めており、今後の受注獲得に向けた取組みを強化していますが、契約終了となった既存顧客の影響を十分にカバーすることができず、減収となりました。また、物価高や人件費の上昇に伴うシステムの保守コストなどの増加に伴い減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億71百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益43百万円）、経常損失は25百万円（前年同期は経常利益43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、既存顧客の契約終了もあり、さらなるオペレーションの効率化やRPA導入、各リソースの見直しによる体制整備を行い、生産性の向上に努めてまいりました。「生鮮MDシステム事業」は、大手量販店グループにおける利用は堅調に推移し、顧客ニーズに対応すべく機能の改修や追加を行うとともに、今後の導入契約獲得に向け営業活動を強化しています。「青果売場構築支援事業」は、引き続き事業規模拡大に伴い業務の標準化など運営の効率化に引き続き取り組んでいます。当セグメントにおいて、人件費やシステムの開発・改修、保守コストなどが上昇しており、セグメント全体での減益の大きな要因となりました。

以上の結果、売上高は7億31百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は2億23百万円（同16.5%減）となりました。

(農業支援事業)

令和4年産のりんご販売は、天候などの問題から集荷数量を確保することが難しい状況のなか、高単価販売などに取り組んでまいりました。慣行栽培品を中心としたその他の国産青果物の取り扱い、物価高の影響などはありましたが「りんご・国産青果物販売事業」全体では前年同期と同水準の売上高を確保することができました。「有機農産物販売事業」は、バナナ等の輸入有機商材は一時商品調達が安定しなかったものの、販売数量の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は3億40百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億89百万円減少し、53億0百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。

内訳としては、流動資産が42億50百万円（同4.3%減）、固定資産が10億50百万円（同0.2%増）となりました。

流動資産の主な減少要因は、売掛金が2億88百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が13百万円増加したことによるものです。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億51百万円減少し、19億67百万円（同7.1%減）となりました。

内訳としては、流動負債が9億17百万円（同7.6%減）、固定負債が10億50百万円（同6.7%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、買掛金が44百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が80百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて38百万円減少し、33億32百万円（同1.2%減）となりました。

この結果、自己資本比率は62.9%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金について、親会社株主に帰属する四半期純損失を18百万円計上及び配当により22百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年1月13日の「2022年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294,984	3,388,754
売掛金	799,172	510,765
有価証券	99,995	99,995
商品及び製品	19,074	16,369
仕掛品	3,980	1,000
原材料及び貯蔵品	11,060	8,997
その他	214,259	224,214
貸倒引当金	△32	△21
流動資産合計	4,442,495	4,250,075
固定資産		
有形固定資産	176,176	174,370
無形固定資産		
ソフトウェア	247,445	228,271
ソフトウェア仮勘定	22,425	36,246
無形固定資産合計	269,870	264,517
投資その他の資産		
その他	731,769	741,300
貸倒引当金	△130,195	△130,094
投資その他の資産合計	601,573	611,205
固定資産合計	1,047,620	1,050,093
資産合計	5,490,115	5,300,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,821	218,845
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	320,016	320,016
未払法人税等	21,757	9,174
賞与引当金	—	44,805
その他	336,831	274,519
流動負債合計	992,425	917,361
固定負債		
長期借入金	789,138	709,134
退職給付に係る負債	295,165	300,116
資産除去債務	31,553	31,631
その他	10,437	9,436
固定負債合計	1,126,295	1,050,318
負債合計	2,118,720	1,967,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	28,641	△11,557
自己株式	△557	△557
株主資本合計	3,368,375	3,328,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△509	409
退職給付に係る調整累計額	3,528	3,903
その他の包括利益累計額合計	3,019	4,313
純資産合計	3,371,394	3,332,489
負債純資産合計	5,490,115	5,300,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,154,943	1,071,506
売上原価	706,828	685,175
売上総利益	448,114	386,331
販売費及び一般管理費	404,736	410,963
営業利益又は営業損失(△)	43,378	△24,631
営業外収益		
受取利息	753	530
受取配当金	550	550
投資事業組合運用益	699	—
その他	201	80
営業外収益合計	2,205	1,160
営業外費用		
支払利息	2,455	2,030
その他	—	24
営業外費用合計	2,455	2,054
経常利益又は経常損失(△)	43,127	△25,526
特別損失		
事業構造改善費用	32,179	—
特別損失合計	32,179	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,948	△25,526
法人税等	6,314	△7,449
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,634	△18,076
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,634	△18,076

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,634	△18,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,848	919
退職給付に係る調整額	418	374
その他の包括利益合計	△11,429	1,293
四半期包括利益	△6,795	△16,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,795	△16,782

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2022年 11月30日	2023年 2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	829,575	325,367	1,154,943	—	1,154,943
外部顧客への売上高	829,575	325,367	1,154,943	—	1,154,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	829,575	325,367	1,154,943	—	1,154,943
セグメント利益又は 損失(△)	268,037	△9,227	258,810	△215,431	43,378

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△215,431千円には、セグメント間取引消去360千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215,791千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	731,237	340,269	1,071,506	—	1,071,506
外部顧客への売上高	731,237	340,269	1,071,506	—	1,071,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	20	△20	—
計	731,237	340,290	1,071,527	△20	1,071,506
セグメント利益又は 損失(△)	223,939	△21,105	202,834	△227,466	△24,631

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△227,466千円には、セグメント間取引消去341千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,807千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。